

第29期
中間事業報告書

2001年4月1日～2001年9月30日

2002

MEITEC IR REPORT

MEITEC

THE ENGINEERING OUTSOURCING® COMPANY

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のことと、お慶び申し上げます。

平素は、当社の事業運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第29期営業年度中間期（2001年4月1日より2001年9月30日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、昨秋からはじまった米国経済のスローダウンやネットバブルの崩壊を契機として、個人消費が一層低迷するだけでなく、産業界全般において、急速に設備投資意欲が減退していきました。当社主要顧客企業においても、雇用削減や事業撤退等を含む大規模なリストラに取り組む企業が続出し、本年9月の米国テロ事件以降は、さらに急速に景況感が悪化してきています。世界的に景況の不透明感が増す一方で、製造業においては、グローバルマーケットにおけるコスト競争がますます激化し、事業のあらゆる分野においてコスト削減に対する取り組みが、一層厳しさを増してきています。しかしながら、従来のリストラ策に散見された「全部門一律コストカット」のような対策が少なくなり、自社の「強み」に経営資源を集中する等の戦略的な取り組みが増えてきています。したがって、当中間期は、非常に厳しい市場環境ではありましたが、当社の主要顧客である製造業においては、コスト削減に取り組みながらも、世界的な市場競争に勝ち残っていくための技術開発、市場競争力強化に対する取り組みも、継続的に行われました。

その結果、当社のエンジニアリングアウトソーシング事業、ならびに当社グループ全体のアウトソーシング事業については、産業用機械、半導体製造装置、航空宇宙関連分野等において前年対比売上減となりましたが、成長セクターであるIT関連ハードウェア、エレクトロニクス、半導体デザイン分野、および主要分野である自動車関連分野において、前年対比売上増となりました。また、前期から、ターゲット顧客に対する受注拡大を目的とした営業戦略に取り組んだ結果、当社グループの中間期業績の最大要因である、新卒社員の業務配属は、一部に受注キャンセルを受け、グループ全体において、期初予想（中間期末までに100%配属）を下回ったものの、メイテックにおいては、9月末時点で90%、ジャパンアウトソーシングにおいては82%となりました。また、メイテック単体の当中間期の技術社員の稼働率は、期初予想では93.8%でしたが、94.7%を達成することができました。



このような事業展開の結果、当社グループの、当中間期の主な部門別の状況については、エンジニアリングアウトソーシング事業の連結売上高が317億33百万円（前年同期比5.1%増）、その他のアウトソーシング事業の連結売上高が12億16百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

この結果、連結売上高は329億50百万円（前年同期比5.5%増）となりました。損益面におきましては、連結営業利益は53億48百万円（前年同期比0.1%減）、連結経常利益は54億35百万円（前年同期比1.0%増）、連結中間純利益は31億40百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

また、配当につきましては、期初に発表しましたとおり、当中間期は、1株につき19円配当を実施させていただきましたことをご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2001年11月

代表取締役社長

西本甲介

決算ハイライト

第27期中間期

(1999年4月1日から
1999年9月30日まで)

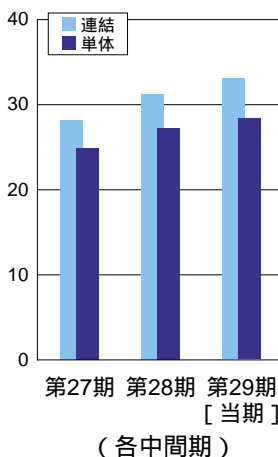
【連結】

売上高	(百万円)	28,124
営業利益	(百万円)	3,635
経常利益	(百万円)	3,826
中間純利益	(百万円)	2,098
1株当中間純利益(EPS)	(円)	52.53
総資産	(百万円)	61,798
株主資本	(百万円)	47,605
1株当り株主資本	(円)	1,192.49

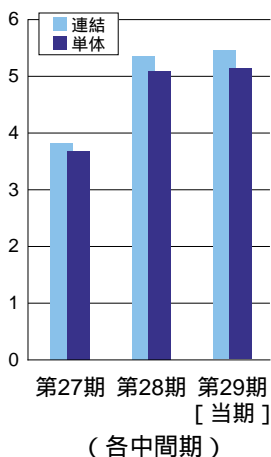
【メイテック単体】

売上高	(百万円)	24,818
営業利益	(百万円)	3,490
経常利益	(百万円)	3,680
中間純利益	(百万円)	2,042
1株当中間純利益(EPS)	(円)	50.91
総資産	(百万円)	59,878
株主資本	(百万円)	47,283
1株当り株主資本	(円)	1,177.74

売上高 (10億円)

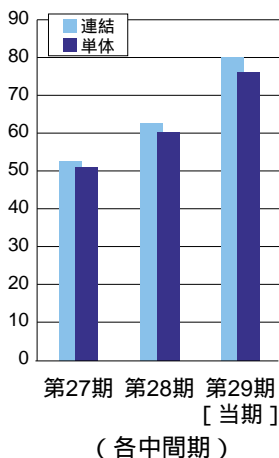


経常利益 (10億円)

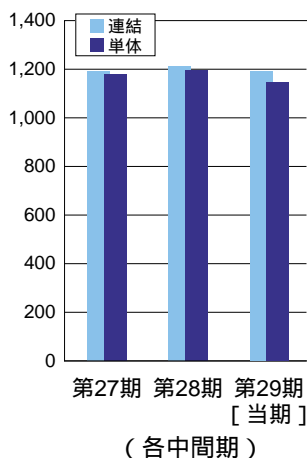


第28期中間期 (2000年4月1日から 2000年9月30日まで)	第29期中間期 [当期] (2001年4月1日から 2001年9月30日まで)	対前中間期比 増減(率)
		(%)
31,246	32,950	+ 1,703 (+ 5.5)
5,352	5,348	- 3 (- 0.1)
5,384	5,435	+ 51 (+ 1.0)
2,500	3,140	+ 639 (+ 25.6)
62.71	79.99	+ 17.28 (+ 27.6)
65,057	63,004	- 2,053 (- 3.2)
48,204	45,569	- 2,634 (- 5.5)
1,211.04	1,192.26	- 18.78 (- 1.6)
27,143	28,250	+ 1,106 (+ 4.1)
4,936	5,005	+ 69 (+ 1.4)
5,083	5,124	+ 41 (+ 0.8)
2,414	2,988	+ 573 (+ 23.8)
60.12	76.12	+ 16.00 (+ 26.6)
63,029	61,420	- 1,609 (- 2.6)
48,067	43,835	- 4,232 (- 8.8)
1,196.81	1,146.88	- 49.92 (- 4.2)

EPS (円)



1株当たり株主資本 (円)



メイテックグループ

当社グループは、メイテックおよび子会社4社により構成されており、主に製造業を対象とした「エンジニアリングアウトソーシング事業」()および「その他のアウトソーシング事業」を主要な業務としております。

また、前期より、当社グループ事業戦略として、グループ営業体制を統合することにより、「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築し、当社グループに対する製造業各社からのアウトソーシングニーズに対して、戦略的に事業展開を行っています。具体的には、グループ営業推進の成果として、メイテックの顧客企業から、関連会社(ジャパンアウトソーシング、ジャパンキャスト、3Dテック)に対する受注を、前期は約600件、当中間期は約240件、獲得することができました。

エンジニアリングアウトソーシングとは、当社の登録商標で、機械、電気、電子およびコンピュータソフトウェア等の設計開発にかかわる技術支援サービスの総称。

[エンジニアリングアウトソーシング事業]

エンジニアリングアウトソーシング事業は、メイテックが担当するほか、ジャパンアウトソーシングおよび3Dテックがメイテックの事業領域を補完する部分を担当しております。

[その他のアウトソーシング事業]

その他のアウトソーシング事業は、ジャパンキャストが主に製造業を対象とした事務系を中心とするアウトソーシング事業を、メイサービスが保険代理等のアウトソーシング事業を担当しております。

メイテックグループによる製造業に対するフルアウトソーシング事業体制

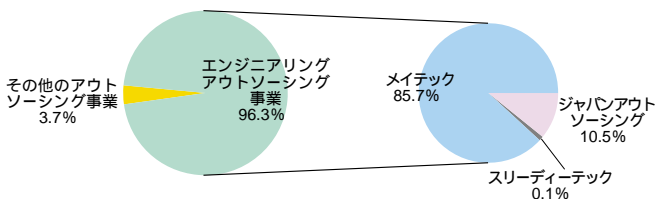
メイテックグループ				
エンジニアリングアウトソーシング事業			その他のアウトソーシング事業	
メイテック	子会社			
	JO	3DT	JC	MS

JO...ジャパンアウトソーシング 3DT...3Dテック

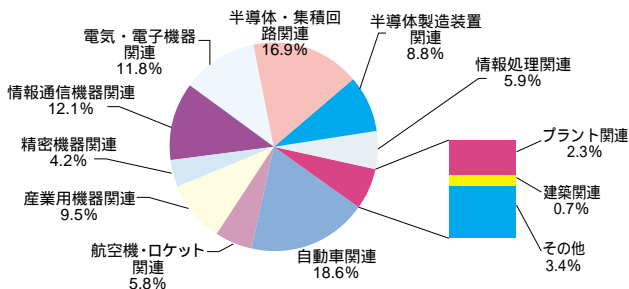
JC...ジャパンキャスト MS...メイサービス

(注) その他の出資会社として、半導体設計情報のインターネットサービス事業のIPTC、および受託解析業務の富士テクニカルリサーチがあり、いずれの会社も戦略的関係会社として位置付けております。

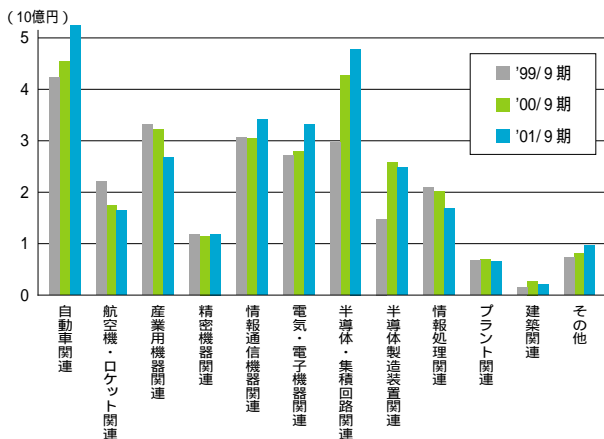
【メイテックグループの2001年9月期事業別売上高構成】



【メイテック単体の2001年9月期分野別売上高構成】



【メイテック単体の分野別売上高推移】



決算概要(連結)

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別 当中間期 (2001年9月30日現在)	前中間期 (2000年9月30日現在)	増減
資産の部			
流動資産	32,123	33,082	959
現金預金	17,782	19,381	1,598
受取手形及び売掛金	11,276	11,269	7
有価証券	399		399
たな卸資産	192	309	116
その他	2,500	2,160	339
貸倒引当金	28	37	8
固定資産	30,880	31,974	1,093
有形固定資産	22,031	24,006	1,975
建物及び構築物	13,740	14,593	852
工具器具備品	3,491	3,816	324
土地	4,759	5,550	791
その他	38	45	6
無形固定資産	461	368	93
投資その他の資産	8,388	7,600	788
投資有価証券	2,287	2,574	286
再評価に係る繰延税金資産	1,463	1,628	164
その他	4,652	3,424	1,228
貸倒引当金	14	26	11
資産合計	63,004	65,057	2,053

【財務諸表のポイント】

「流動資産」が前中間期比959百万円減少しました(2.9%減)。この主な要因は、当中間期中に自己株式の買入消却(注)を実施したことに伴い、「現金預金」が減少したことによるものです。

(注) 当中間期中に実施した自己株式の買入消却は、株数1,453千株(発行済株式総数の3.6%)、取得総額5,713百万円です。なお、2002年3月末日までに当期累計の上限として、株数で2,200千株、または取得価格の総額で8,000百万円のいずれかに達するまで買入消却を実施する予定です。

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別 当中間期 (2001年9月30日現在)	前中間期 (2000年9月30日現在)	増減
負債の部			
流動負債	11,269	12,608	1,339
支払手形及び買掛金	19	45	26
短期借入金	955	1,547	592
未払費用	6,507	6,258	248
未払法人税等	2,303	3,124	820
未払消費税等	741	777	36
その他	741	854	112
固定負債	6,102	4,244	1,858
転換社債	33	36	3
長期借入金		89	89
退職給付引当金	5,226	3,463	1,762
役員退職引当金		133	133
訴訟引当金	463	141	321
その他	379	379	0
負債合計	17,371	16,852	518
少数株主持分			
少数株主持分	62		62
資本の部			
資本金	16,810	16,808	1
資本準備金	10,931	16,643	5,712
再評価差額金	2,021	2,248	227
連結剰余金	22,219	18,480	3,738
その他有価証券評価差額金	442	88	353
自己株式	1,928	1,391	536
資本合計	45,569	48,204	2,634
負債、少数株主持分及び資本合計	63,004	65,057	2,053

「固定資産」が前中間期比1,093百万円減少しました(3.4%減)。この主な要因は、「繰延税金資産」の増加に伴い「投資その他の資産」が増加しましたが、建物等の減価償却、および土地の売却により「有形固定資産」が減少したことによるものです。

「資本合計」が前中間期比2,634百万円減少しました(5.5%減)。この主な要因は、中間純利益の増加に伴い「連結剰余金」が増加しましたが、自己株式の買入消却を実施したことに伴い「資本準備金」が減少したことによるものです。

決算概要(連結)

【中間連結損益及び剰余金結合計算書】

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別 当中間期 (2001年4月1日から 2001年9月30日まで)	前中間期 (2000年4月1日から 2000年9月30日まで)	増減
売上高	32,950	31,246	1,703
売上原価	23,484	21,705	1,778
売上総利益	9,466	9,540	74
販売費及び一般管理費	4,117	4,188	70
営業利益	5,348	5,352	3
営業外収益	98	44	54
営業外費用	11	12	1
経常利益	5,435	5,384	51
特別利益	126	182	55
特別損失	55	1,146	1,090
税金等調整前中間純利益	5,506	4,420	1,086
法人税、住民税及び事業税	2,332	3,161	829
法人税等調整額	43	1,242	1,286
少数株主損失	9		9
中間純利益	3,140	2,500	639
連結剰余金期首残高	20,195	16,557	3,638
連結剰余金増加高			
連結剰余金減少高	1,116	577	538
連結剰余金中間期末残高	22,219	18,480	3,738

【財務諸表のポイント】

「売上高」のグループ各社の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)	当中間期	前中間期比増減(率)
メイテック	28,250	+ 1,106 (+ 4.1%)
ジャパンアウトソーシング	3,491	+ 374 (+ 12.0%)
ジャパンキャスト	1,248	+ 268 (+ 27.3%)
3Dテック	34	()
メイサービス	235	- 23 (- 9.1%)

(注) 上記各社の売上高は、内部取引を消去していません。

「特別損失」が前中間期比大幅に改善しています。この主な要因は、前中間期が『退職給付会計』への移行に際しての移行時差異一括処理額の1/2を計上するなど合計1,146百万円の特別損失を計上したのに対し、当中間期が合計55百万円の特別損失の計上にとどまったことによるものです。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社（4社）

株式会社ジャパンアウトソーシング、株式会社ジャパンキャスト、株式会社スリーディーテック、株式会社メイサービス

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、一部の建物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

工具器具備品 3～15年

無形固定資産

定額法

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。

役員退職引当金

（追加情報）

当社及び連結子会社の定時株主総会において、取締役の各期の業績に対する責任をより明確にするため、また、監査役の独立性と任期内における責任をより明確にするとともに取締役についての取扱いと均衡を図るため、各々の退職慰労金は報酬に含まれるものとみなし、これを支給しない旨の定款変更（2001年7月1日からその効力を生ずる）が決議された事に伴い、役員退職引当金の当期の計上を取り止めるとともに過年度引当金残高の取崩をしております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、役員退職引当金に係る繰入が販売費及び一般管理費において13,687千円減少し、戻入が特別利益において102,254千円増加しております。

これに伴い、営業利益及び経常利益は13,687千円増加し、税金等調整前中間純利益は115,941千円増加しております。

訴訟引当金

係争中の訴訟による支出に備えるため、判決の内容から見積った金額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

決算概要(メイテック単体)

【中間貸借対照表】

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別 当中間期 (2001年9月30日現在)	前中間期 (2000年9月30日現在)	増減
資産の部			
流動資産	30,202	30,202	0
現金預金	17,292	17,801	508
受取手形及び売掛金	10,058	10,135	77
有価証券	399		399
その他	2,472	2,296	175
貸倒引当金	20	31	10
固定資産	31,217	32,826	1,608
有形固定資産	21,963	23,216	1,253
建物	13,478	14,223	744
工具器具備品	3,442	3,764	322
土地	4,759	4,909	150
その他	283	319	35
無形固定資産	421	328	92
投資その他の資産	8,832	9,280	448
投資有価証券	2,282	2,567	285
再評価に係る繰延税金資産	1,463	1,628	164
その他	5,095	5,093	1
貸倒引当金	8	8	0
資産合計	61,420	63,029	1,609
負債の部			
流動負債	11,675	10,958	717
短期借入金	866	1,120	254
未払費用	5,597	5,465	131
未払法人税及び消費税等	2,910	3,574	664
その他	2,302	798	1,504
固定負債	5,908	4,003	1,905
退職給付引当金	5,032	3,317	1,715
その他	876	685	190
負債合計	17,584	14,961	2,623
資本の部			
資本金	16,810	16,808	1
法定準備金	15,134	20,845	5,711
再評価差額金	2,021	2,248	227
その他の剰余金	16,282	12,751	3,530
その他有価証券評価差額金	441	89	352
自己株式	1,928		1,928
資本合計	43,835	48,067	4,232
負債資本合計	61,420	63,029	1,609

【中間損益計算書】

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別	当中間期 (2001年4月1日から 2001年9月30日まで)	前中間期 (2000年4月1日から 2000年9月30日まで)	増減
売上高		28,250	27,143	1,106
売上原価		19,747	18,582	1,164
売上総利益		8,502	8,560	58
販売費及び一般管理費		3,497	3,624	127
営業利益		5,005	4,936	69
営業外収益		129	157	27
営業外費用		10	9	0
経常利益		5,124	5,083	41
特別利益		118	184	65
特別損失		49	1,101	1,052
税引前中間純利益		5,194	4,165	1,028
法人税、住民税及び事業税		2,276	2,927	651
法人税等調整額		70	1,176	1,105
中間純利益		2,988	2,414	573
前期繰越利益		4,013	828	3,184
中間末処分利益		6,774	3,243	3,530

【財務諸表のポイント】

「資産合計」が前中間期比1,609百万円減少しました(2.6%減)。この主な要因は、建物等の減価償却により「固定資産」が減少したこと、さらに、会計規則の改正により前期まで「投資その他の資産」に表示していた「自己株式」を「資本の部」の控除項目に変更したことによるものです。

「資本合計」が前中間期比4,232百万円減少しました(8.8%減)。この主な要因は、資本準備金による自己株式の買入消却を実施したことに伴い、「法定準備金」が減少したことによるものです。

「特別損益」が前中間期比大幅に改善しています。この主な要因は、前中間期が『退職給付会計』への移行に際しての移行時差異一括処理額の1/2を計上するなど合計1,101百万円の特別損失を計上したのに対し、当中間期が合計49百万円の特別損失の計上にとどまったことによるものです。

会社データ・株主メモ

(2001年9月30日現在)

株式会社メイテック

証券コード	9744
上場市場	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部
本社所在地	(本社) 〒107-0052 東京都港区赤坂八丁目5番26号 赤坂DSビル (名古屋本社) ...登記上の本店 〒451-0075 名古屋市西区康生通二丁目20番地1
設立年月	1974年7月
資本金	16,810,386,207円
従業員数 (メイテック単体)	6,061名
主な取引銀行	東京三菱銀行、三和銀行、 中京銀行、愛知銀行、富士銀行、 三菱信託銀行、三井住友銀行、 東海銀行、百十四銀行
役員	代表取締役社長 西本 甲介 専務取締役 上坂 裕 常務取締役 高橋 徹 常務取締役 矢守 隆志 取締役 高峰 由則 取締役 寺尾 豊喜 取締役 福田 完次 常勤監査役 七種 年男 監査役* 齋藤 雅俊 監査役* 眞水 潔

注：*印の監査役は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式の状況	会社が発行する株式の総数 148,546,100株 発行済株式総数 38,711,373株 株主数 6,736名
決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内に開催いたします。
基準日	3月31日
配当金交付株主 確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
1単元の株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人 同事務取扱場所 (連絡先) 同取次場所	三菱信託銀行株式会社 〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03-5391-1900 三菱信託銀行株式会社 全国各支店

ホームページのご案内

当社は、インターネット上にホームページを開設し、月次稼働率等主要経営指標、また決算・中間決算・四半期決算・業績修正等の発表資料など、最新の企業情報を開示しております。

(主な内容)

- ・ 主要経営指標 (月次稼働率情報等)
- ・ 株価情報
- ・ 発表資料 (決算・中間決算・四半期決算情報等)
- ・ 有価証券報告書
- ・ 事業報告書/アニュアルレポート

《 アドレス <http://www.meitec.co.jp> 》

株式会社メイテック

〒107-0052 東京都港区赤坂八丁目5番26号 赤坂DSビル

電話 03-5413-2600

FAX 03-5413-2610